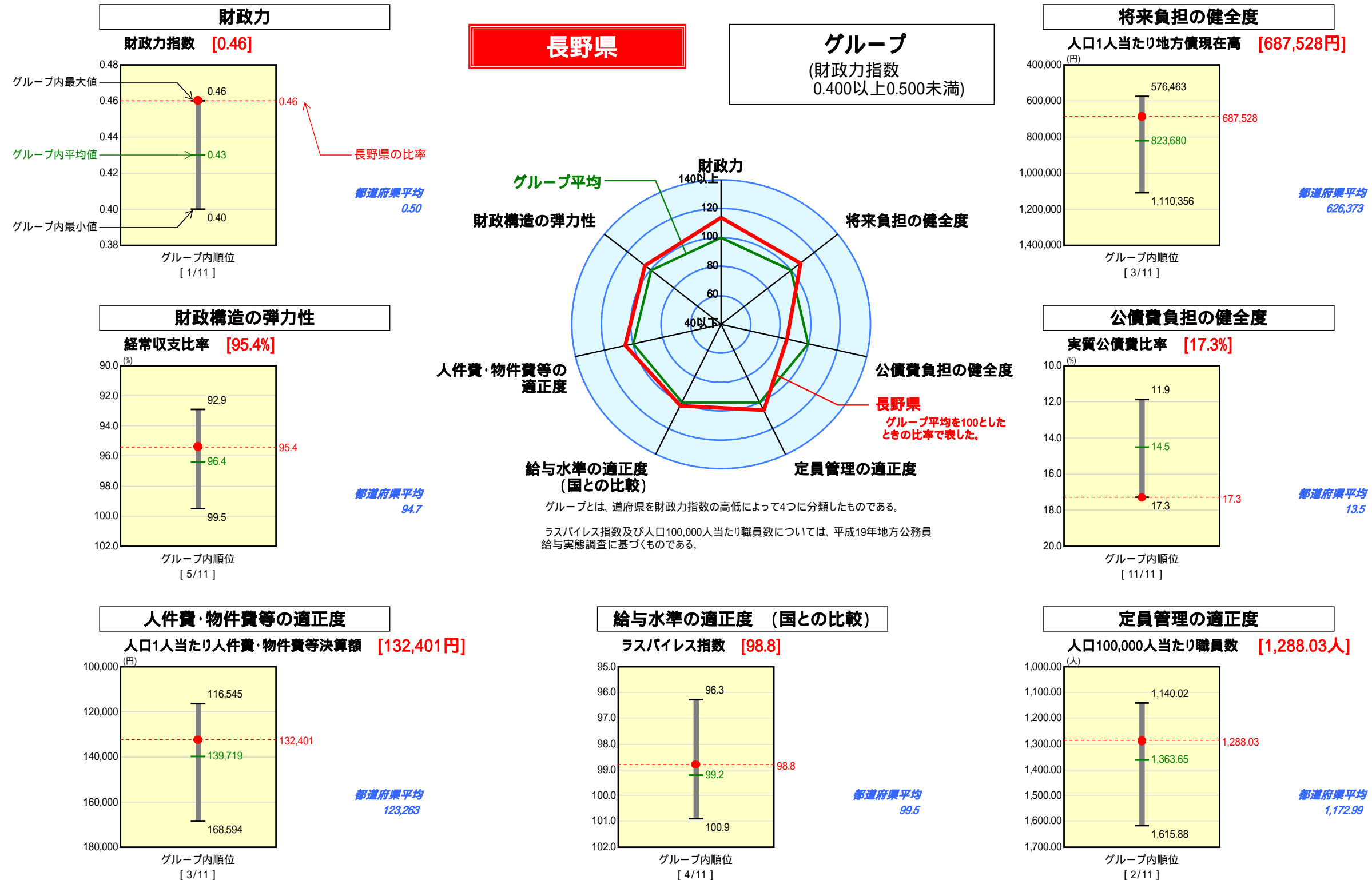


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析概

長野県では、平成19年3月に策定した行政改革プランに基づき、分権改革による役割分担の明確化や行政システム改革によるスリムで効率的な行政運営に努めるとともに、徹底した財政構造改革を進め健全な財政運営に努めています。

財政力指数
税源移譲による税収の増加などにより0.03ポイント上昇しました。今後も経済情勢を踏まえた産業振興策の展開や雇用の確保、徴収率の向上に向けた取り組みの強化などにより税収確保を図っていきます。

経常収支比率
公債費など経常的な経費を抑制してきていますが、地方交付税等の減少により3.3ポイント悪化しました。今後は社会保障関係費の増加が見込まれますが、引続き事務事業の見直しによる経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めます。

実質公債費比率
北陸新幹線・高速道路の開通、冬季オリンピックの開催等にあわせ、県民要望の強い社会資本を整備したため、17.3パーセントと高い数値になっていますが、近年将来負担を考慮し可能な限り県債の発行抑制に努めた結果、数値は改善してきました。今後も県債残高の縮減を図ることを基本に取り組んでいきます。

地方債残高
人口1人当たり地方債現在高は全国平均と比較して多い額となっていますが、近年、県債の発行抑制に努めた結果、平成12年度をピークに7年連続で減少しています。今後も県債残高の縮減を図ることを基本に取り組んでいきます。

ラスパイレス指数
行政改革プランに基づき、給料表の引下げ改定や給料の調整額や特殊勤務手当をはじめとする諸手当の見直しの実施により全国及び類似団体と比較して低い数値となっています。今後も引き続き給与の適正化に努めていきます。

職員数
行政改革プランに基づき、適正な定員管理につながる各種方策に取り組んでおり、人口10万人当たり職員数は類似団体と比較して少ない職員数となっています。今後も引き続き適正な定員管理に努めていきます。

人件費・物件費等決算額
行政改革プランによる人件費の削減や、事務事業の見直しによる物件費の縮減などにより、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後も引き続き経費の節減に努めていきます。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。